

# ジャカルタのスラム

—— 住民の特性と意識 ——

はや せ やす こ  
早 瀬 保 子

はじめに

I インドネシアの都市化とジャカルタの拡大

II 調査地の概況

III スラム住民の特質

IV スラム住民の社会的態度

まとめ

## はじめに

ジャワ島の人口過密はすでに18世紀末ごろより顕著であったとされるが<sup>(注1)</sup>、独立後の人口の急速な拡大はこの問題を一層深刻化した。このためインドネシア政府は、1951年に、オランダ統治時代にも導入されていた外島への移住政策を再導入した。しかし、ジャワ島の人口増加率はその後も高く、移住政策による人口過密緩和策も限られた効果を持つにすぎない。この結果、国土面積の約15分の1の広さを持つにすぎないジャワ島に、全人口の62%が居住しており(1980年)、同島の人口密度は1平方メートル当たり690人に達している。

人口急増により生じた農村の過剰人口の一部は都市地域へ押し出された。このため、特に1960年以降、首位都市ジャカルタを中心とする大都市の人口は急増した。すなわち、1930年に53万人であったジャカルタの人口は、年率4.5%という人口増加率によって、71年には458万人に達した。ジャカルタ州政府は1970年に居住許可証の導入、露店

商、輪タクの営業禁止地区の設定等の内容を持つ「都市閉鎖宣言」<sup>(注2)</sup>を出し、人口流入の抑制をはかったが、人口増加は宣言後も続き、80年のジャカルタ人口は650万人をかぞえるに至った。この時点で、人口密度は1平方メートル当たり1万21人に達している。

首都流入者の多くはカンボン(kampung)<sup>(注3)</sup>地域に居住したため、カンボン地域では一層の過密化とそれによるスラム化が進行した。本稿でも明らかにされるように、こうした首都流入者には失業者が多く、また就業した者であっても、少なくとも流入当初得られる職は、いわゆるインフォーマル・セクターとして知られる雇用の地位が不安定なものが多い。

本稿の目的は、このように、劣悪な居住環境と失業(または半失業)に悩まされていると考えられるカンボン(スラム)住民に対して行なった面接調査結果の一部を紹介することとともに、その調査の結果に見られる住民間の社会的・経済的条件の差異と社会的態度の違いとの関連を分析することにある。

以下、第I節においては、インドネシアの全般的な都市化の進行状況と、ジャカルタにおける都市問題の性格および政府のカンボン改善政策の推移を概観する。第II節においては、面接調査を実施した地区の概況を説明し、第III節では面接調査

から浮かびあがったカンボン住民の社会経済的特質を検討する。第IV節においては、カンボン住民のさまざまな意識に関する調査結果をもとに、住民の社会的態度とその経済的・社会的属性とを比較検討する。

(注1) クルト・ホルストマン、ウェルナールツ『ジャバ島の人口分布 1971年——地域別人口密度図とその分析——』(統計資料シリーズ第29集) アジア経済研究所 1980年。

(注2) 「都市閉鎖宣言」については Papanek, Gustav F., "The Poor of Jakarta," *Prisma, Indonesian Journal of Social and Economic Affairs*, The Institute for Economic and Social Research, Education and Information, 第3号, 1976年5月, 33~51ページに詳しい。

(注3) カンボンは、庶民の一般的な居住地域を指し、いわゆる「スラム」と同一ではないと思われるが、本稿においてもその実態の一部が明らかにされるように、物理的環境、形成の事情などが、いわゆるスラムと同様な特色を持つ場合が多い。したがって、本特集では、ジャカルタのカンボンをスラムとして扱うこととした。なお、スラムの定義として広く使用されている国連事務局のものについては、本特集号の新津晃一論文「発展途上国の都市化とスラム——問題意識と調査の方法——」の第I節を参照されたい。

## I インドネシアの都市化とジャカルタの拡大

### 1. インドネシアの人口増加と都市化

インドネシアは、1980年人口センサスによれば1億4700万の人口を有する世界第5番目の人口大国である。独立後の急速な人口増加は、死亡率の著しい低下と高い出生率によってもたらされたものである。1970年代に入って家族計画が本格的に推進されたため出生率は低下する傾向が見えるが、それでもなお、71年から80年までの人口増加率は2.3%と高位にある。

第1表は、1930年から80年までの総人口、都市と農村の人口、人口増加率、および都市化率を示したものである。同表にれば、1961年から80年までの約20年間に、都市人口は1436万人から3285万人に約2倍増え、都市化率(総人口に占める都市人口の割合)も14.8%から22.3%に上昇し、都市化は急速に進んでいる。

このような都市人口増加の大部分は、大都市人口の増加の結果もたらされたものである(注1)。第2表によれば、「10大都市」の人口増加率は、第11位から第50位までの中小都市の人口増加率を上

第1表 インドネシアの都市・農村別人口

	都市・農村別人口分布 (1,000人)				年平均人口増加率		
	1930	1961	1971	1980	1930~61	1961~71	1971~80
総人口	60,593	97,085	119,208	147,490	1.5	2.1	2.3
都市人口	—	14,358	20,465	32,846	—	3.6	5.3
農村人口	—	82,727	98,743	114,644	—	1.8	1.7
都市化率	—	14.8	17.2	22.3	—	—	—

(出所) Census of Netherlands, East Indies, *Volkstelling 1930*; Biro Pusat Statistik, *1961 Population Census*, Series SP-II, ジャカルタ, 1963年, 表1; 同, *1971 Population Census*, Series D, ジャカルタ, 1975年, 表3; 同, *1980 Population Census*, Series S, No. 1, ジャカルタ, 1982年, 表12。

(注) インドネシアの都市とは、市自治体、行政管区的首都(州都)および都市的特性をもつその他の地域をさす(United Nations, *Patterns of Urban and Rural Population*, Population Studies, No. 68, ニューヨーク, 1980年, 123ページ)。

第2表 都市人口順位による人口変動

	1971		1980		1971～80年間 平均人口増加率 (%)
	実数(1,000人)	構成比(%)	実数(1,000人)	構成比(%)	
10大都市	10,668.9	52.1	15,358.4	46.8	4.1
11～20位の都市	2,026.9	9.9	2,837.9	8.6	3.8
21～30位の都市	1,165.6	5.7	1,511.6	4.6	2.9
31～40位の都市	649.8	3.2	853.8	2.6	3.1
41～50位の都市	343.4	1.7	470.2	1.4	3.6
その他の都市	5,610.8	27.4	11,813.9	36.0	8.6
全都市	20,465.4	100.0	32,845.8	100.0	5.4

(出所) 第1表に同じ。

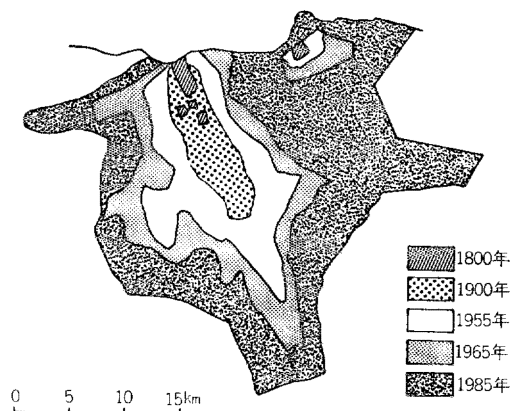
回る。また10大都市人口は、都市人口総数の約半分を占めている。したがって、インドネシアの都市化は、大都市人口の急増化を中心に進行していると言える。

## 2. ジャカルタの人口増大と地域的拡大

ジャカルタは、インドネシアの政治・経済の中心地として発展してきた。オランダ統治時代、ジャカルタは、オランダ人居住区、中国人居住区(街)、インドネシア人居住区(カンボン)とに分けられていた。運河が水害と疫病を防ぐためにつくられたが、1920年ごろカンボンの居住環境はすでに劣悪であった(注2)。1950年以降、ジャカルタへの流入者数が増大するにつれ、新しいカンボンが古いカンボンの外側に順次形成され、それにしたがって、行政区域も外延的に拡大していった(第1図参照)。

1961年にはジャカルタの人口は297万3000人に達し、全都市人口の2割を占めるに至ったが、その首都としての重要性から、ジャカルタは、一般行政区(州)としての首都特別区に指定されることとなった。なお、1960年代にはジャカルタで新興国スポーツ大会(GANEFO)等が開催され、ホテル、事務所ビル、道路等の建設ブームが到来したが、これもジャカルタへの人口流入を促進する要

第1図 ジャカルタの発展



(出所) Directorate-General of Housing, Building, Planning and Urban Development, "Jakarta Urban Development Project," ジャカルタ, 1974年, 未公刊, map 2。

因となったと考えられる。

ジャカルタの人口は、1971年には458万人に達した。既述のように、1970年8月には、アリ・サディキン (Ali Sadikin) ジャカルタ知事によって「都市閉鎖宣言」が出されたが、ジャカルタの肥大化を阻むまでには至らなかった。ジャカルタの人口は1980年には650万人になり、高い増加率は現在もお進んでいる。ジャカルタ人口の、全国人口に占める割合は一貫して上昇し、都市人口総数およびプライマシー比率も高い(第3表参照)。

第3表 ジャカルタの人口変動

	1930	1961	1971	1980
ジャカルタ人口(1,000人)	533	2,973	4,579	6,503
年平均人口増加率(%)	—	5.7	4.6	4.0
全国人口に占める割合(%)	0.9	3.1	3.8	4.4
都市人口に占める割合(%)	—	20.2	22.2	18.5
プライマシー比率*	—	53.9	57.4	57.2
ジャカルタ面積(km <sup>2</sup> )	—	577	587.62	590
ジャカルタ人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	—	5,037	7,551	10,021
ジャワ人口密度(人/km <sup>2</sup> )	315	476	576	690
インドネシア人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	32	51	62	77

(出所) 第1表に同じ。

(注) \* 首位都市人口の4大都市に占める割合。

人口増にともなって、過密化が進行し、新しいカンボンも増加した。資料はやや古いが、1974年には、カンボン地区はジャカルタ首都特別区の60%を占め、カンボン人口も首都人口の80%に達している。

### 3. 都市問題と都市開発

ジャカルタ州当局は、カンボンの生活環境が悪化している事態を重視し、1969年に独立後最初のカンボン改善計画(1969~74年, KIP; Kampung Improvement Programme)を実施した(注3)。KIPは、多数の都市貧困層の生活環境を必要最低水準まで引き上げることを目的(注4)とするものであり、道路の改善、下水道および共同上水道の敷設、公衆便所やごみ収集場の設置、学校、保健所の建設などを含むものである。1974年からは、世銀の融資のもとに第2次 KIP (1974~76年) が実施された。この計画では、改善目標は第1次よりも高く設定され、保健所スタッフの訓練・養成なども含まれている。第3次 KIP (1977~79年) についても世銀の融資が行なわれたが、今回は、ジャカルタのほか、スラバヤも対象として含められた。第3次 KIP においても、貧困家庭にとって少なからぬ家計圧迫要因であった飲料水購入の負

第4表 ジャカルタのカンボン改善計画(KIP)

KIP実施内容	1969~ 74	1974~ 76	1976~ 79	1969~ 79
改善地域(ha) <sup>1)</sup>	2,400	1,980	3,000	7,380
1969年都市地域による割合 (%) <sup>2)</sup>	20.0	16.5	25.0	61.5
改善地域の人口(1,000人)	1,200	890	1,200	3,290
平均費用/ha(USドル)	6,500	18,000	24,000	17,000
1人当たり平均費用 (USドル)	13	40	60	37

(出所) Taylor, J. L.; D. G. Williams, "Upgrading of Low-income Residential Areas in Jakarta and Manila," J. L. Taylor 編, *Urban Planning Practice in Developing Countries*, オックスフォード, Pergamon, 1982年, 242ページ。

(注) 1) 1969年のカンボン面積7,200ha(ジャカルタの60%)。

2) 1969年の都市化地域12,000ha。

担を軽減する共同水道の設置のほか(注5)、伝染病対策上からも緊急な課題であった排水溝の敷設や汚物処理場の建設に重点が置かれた。第1次から第3次までの KIP の規模は、第4表に示されるとおりである。

第4次 KIP (1979~84年) では、対象地域はジャカルタ、スラバヤのほか、ウジュンパンダン、スマラン、スラカルタが含まれている。この計画では、都市開発を行なうことによって、世帯所得の向上、カンボンの土地登記制度の推進、住宅の改善、カンボン住民間の相互扶助(gotong royong)の増進等をはかるものとしている(注6)。

(注1) 1980年の都市人口増加の75%は10大都市の人口増加によるものであった。Republic of Indonesia, *Population and Development in Indonesia*, Third Asian and Pacific Population Conference, コロンボ, 1982年9月20~29日。

(注2) 本調査の調査委託先のパウルス・ウィルトモ氏の報告(Wirtomo, Paulus, "Part 1. Slums and Squatter Areas in the Metropolitan City," 未公開)による。

(注3) 上記のウィルトモ論文によれば、KIPは当初1940~50年に「カンボン改善」(kampung verbetering)として始まり、それはさらに「村に入ろう運動」

(gerakan masuk kampung) に広く発展したが、実質的な改善はなされなかった。

(注4) KIPの目的は、(1)必要最低水準をみたす居住環境をつくる、(2)公衆衛生の改善に努め、心身ともに健全な社会をつくり、社会の活性化をはかる、(3)都市的な特徴をもつ村落社会をつくる、(4)平和で秩序ある生活条件を整える、の4項目にあったが、その内容は、たとえば3500人につき公衆便所、水道、入浴施設が1カ所という非常に低水準のものにおさえられた(Taylor, J. L.; D. G. Williams, "Upgrading of Low-income Residential Areas in Jakarta and Manila," J. L. Taylor編, *Urban Planning Practice in Developing Countries*, オックスフォード, Pergamon, 1982年, 239~246ページによる)。

(注5) Iman Sunario; Kandar Tisnawinata, "Improvement of Urban Areas in Terms of Development and Reconstruction: Jakarta's Kampung Improvement Programme," Culture and Social Center for the Asian and Pacific Region, *Proceedings of the 4th Asian Pacific Social Development Seminar*, ソウル, 1978年, 218ページによるとカンボン世帯の家計の消費構造は食費63.73%, 交通費6.66%, 飲料水の購入費2.52%, レクリエーション1.42%, 保健衛生費3.78%, その他21.89%であった。

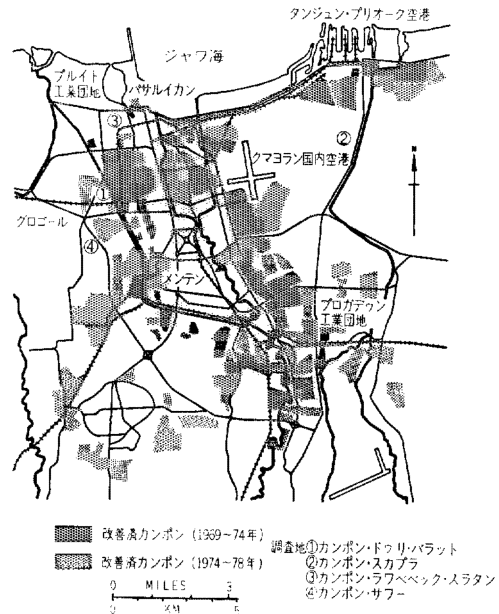
(注6) Iman; Kandar, 同上論文, 224~226ページ参照。カンボンは、土地の所有権が明確でない地域が多いので、KIPを実施した地域については、土地登記の促進をはかっている。

## II 調査地の概況

### 1. 調査の概要

スラム調査は、1982年1月15日より2週間、インドネシア大学社会学部の学生による聞きとり調査により実施された。対象スラム地区の選定にあたっては(注1)、(1)スラムの形成時期の新旧(1965年で分ける)と(2)カンボン改善計画(KIP)の有無の二つの特質に注目し、四つのタイプの調査地が調査委託先のパウルス・ウィルトモ氏(Paulus Wirtomo, インドネシア大学社会学部講師)により恣

第2図 ジャカルタ・カンボン改善計画と調査地

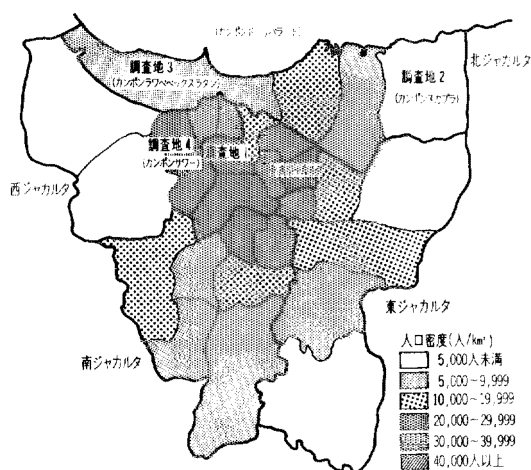


(出所) Taylor, J. L.; D. G. Williams, "Upgrading of Low-income Residential Areas in Jakarta and Manila," J. L. Taylor編, *Urban Planning Practice in Developing Countries*, オックスフォード, Pergamon, 1982年, 247ページ。

意的に選出された。さらに選定されたカンボンのR.W.(ルクンワルガ)またはR.T.(ルクンテタンガ)を恣意的に選出した後、住民台帳にもとづき、古いスラムでは各75世帯が、新しいスラム(不法占拠地区)(注2)では各50世帯がランダムに、計250世帯が抽出された。調査地のカンボンと行政上の地理区分との関係は次のとおりである(注3)。カンボンは村(kelurahan)のなかにある集落の通称名であり、行政上の地理区分名ではない。R.T.は「隣組」であり、住民により自主的に人口登録が管理されている。

第2図の調査地の位置によれば、調査カンボンはスカプラ(Sukapura)を除く3地域が比較的市の

第3図 ジャカルタの郡(kecamatan)別  
人口密度, 1980年



(出所) Biro Pusat Statistik, *Statistical Yearbook of Jakarta*, 1981年, 14ページの表1.13にもとづき作成。

中心地区に近く, また工業地域の周辺に位置しているのがみられる。

また第3図のジャカルタ郡別人口密度によれば, 調査地1のカンボン・ドゥリバラット (Duri Barat) と調査地4のカンボン・サワー (Sawah) の属するガンビール郡 (Kec. Gambir) とグロゴール・プタムブラン郡 (Kec. Grogol Petamburan) の人口密度はいずれも2万人/平方キロメートル以上と高く, 両調査地が人口密集地域にあることが示される。しかし調査地2のカンボン・スカプラと調査地3のカンボン・ラワベベック・スラタン (Rawabek Selatan) の属するチリンチン郡 (Kec. Cilincing) とペンジャリガン郡 (Kec. Penjarigan) は人口密度が

1万人未満であり, ジャカルタでは比較的人口が密集していない地域にある。

## 2. 調査地の特性

第5表は, 調査カンボンの歴史的背景とスラムの現状をパウルス・ウィルトモ氏の報告「4調査地の背景」(“The Form of Background Information Data of Four Areas”)にもとづき示したものである。4調査地のうち, 3調査地が当初から湿地または沼地であったところで, 現在もお川や鉄道に囲まれた低地のため, 水害が毎年発生しており, その結果コレラなど伝染病患者もでている。また土地は新しいスラム地域は2地域ともに, ジャカルタ州の公有地であり, 残りのスラムも公有地である可能性が高い。

調査地でこれまでに州や民間企業が実施したKIPでは, 道路や下水道の整備, ヘルスセンターの建設が主たる内容であり, カンボン住民もKIPに積極的に協力した。しかしカンボン・サワーの住民は市の再定住プロジェクトによる定住地が市の遠隔地にあるため, 立ち退き命令に消極的である。

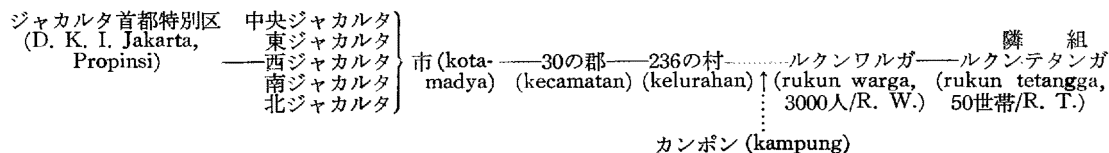
調査地はまた婦人, 青少年, イスラム信者による住民組織のボランティア活動が非常に活発であることが特徴といえる。

以下にスラム調査の結果を各項目別に報告し, その実態を明らかにする。

(注1) 調査地の選定方法については, 本号新津論文「発展途上国の都市化とスラム」参照。

(注2) 鉄道路線数や河川数に不法に居住している人びとを「不法占拠居住者」と呼び, 政府はこうした地区を居住地域として認めておらず, 強制退去を指令

## 行政上の地理区分



第5表 調査地の歴史的背景とスラムの現状、ジャカルタ

調査地 (サイト)	1. カンボン・ドゥリ・バラット (RW7, 8, 9, 12) 中央ジャカルタ市, ガンビール地区ドゥリ・プロ村 Kampung Duri Barat, Kel. Duri Pulo, Kec. Gambir, Central Jakarta	2. カンボン・スカプラ (RW1, 2, 3) 北ジャカルタ市チリンチン郡スカプラ村 Kampung Sukapura, Kel. Sukapura, Kec. Cilincing, North Jakarta	3. カンボン・ラワベベック・スラタン (RW13, 14) 北ジャカルタ市ブンジャリ郡ブンジャリガン村 Kampung Rawabebek Selatan, Kel. Penjarangan, Kec. Penjarangan, North Jakarta	4. カンボン・サワー 西ジャカルタ市グロゴール・プタムブラン郡タンジュン・ドゥルン村 Kampung Sawah, Kel. Tanjung Duren, Kec. Grogol Petamburan, West Jakarta
スラムの分類	古いスラムで改善地域	古いスラムで未改善地域	新しいスラムで改善地域	新しい不法占拠地区で未改善地域
回収数／サンプル数	75/75	75/75	50/50	50/50
土地所有 スラムになる 前の状況	公有地(?) 湿地, 灌木地帯	個人所有／公有地(?) パダジャジャラン(Pada-jajaran) 王国の主要ゲートの地, 農業地域	公有地(独立後) 湿地, ココナッツ, パナナのプランテーション地帯	公有地(1963年以後) 湿地, 米作地帯(1955年以後)
スラム成立時期	1950年頃	1940年代	1968年以後	1965年9・30事件後
調査地の地理 的状況	市の中心部にあり, このカンボンは西と東に分かれているが, 調査地は西側の世帯(2,000世帯)より抽出された。調査地は鉄道と川がそばにあり, 川の堤防より低い場所にある。マーケット, モスクがあり, 赤レンガ造りの家もみられる。	市の中心部より西北25km位離れた所にあり, 水田と工業地帯に囲まれた一見農村的な地域。密集していない。	港に近く, 比較的市の中心部にある。清潔な地域とこみが山積みの不潔な地域が混在している。舗装した道路もあり, 石造り, コンクリート造りの家もみられる。	近くにグロゴール川があり, モスクと共同の水洗場が点在する人口密集地域。廃材を使ったバラック小屋が立ち並ぶもっともスラムらしい地域。
過去の災害	1962年大火 1967年以後毎年雨期に水害	なし	1975年水害 1977年水害, 黄熱病, コレラ患者発生 1978年大火 1982年水害	1970-82年水害 1980年火災, コレラ患者発生
カンボン改善 プロジェクト 実施状況	1974年: ジャカルタ市が民間企業と協力して歩道, 下水道を整備。 1980-81年: 厚生省ヘルスセンター建設。 1982年: 市と民間企業がコミュニティセンター建設。	1980-81年: 軍が村民との融合をはかるため, 道路, 排水溝, トイレ, 井戸, 礼拝所の建設や夜間パトロールを実施した。	1979-80年: 道路, 歩道, 排水溝の建設。	1982-83年: カンボン・リセツルメント・プロジェクト。人口の過密化を抑制し環境の改善をはかるため, 開発研究所(Institute for Development Studies), 民間(Humaika Foundation)と西ドイツからの貸付金をもとに, ジャカルタ近郊に移住させる計画がある。
住民の対応	協力的	協力的	協力的。道路拡張のため敷地の一部を提供したり全面撤去となった人びとのために寄付金を集めた。	新しい定住地が都市中心部より遠いので移住に消極的。
ボランティア 活動状況	婦人クラブ(panti ket-rampilan wanita): 婦人のための非公式な教育機関。文盲をなくすための基礎的な教育, 料理, 手芸, 救助, スポーツを主な活動とする。 青少年クラブ(karang taruna): スポーツ, 芸術活動, 宗教活動。	左記と同様	左記のほか, 婦人宗教団体(コーランのリサイトを)を行なう)がある。	左記のほか, イスラム青少年クラブ(コーラン, 説教, 空手を主な活動とする)がある。

(注) 本表は今回の調査を委託したインドネシア大学社会学部講師パウルス・ウィルトモ(Paulus Wirtomo)氏の「4調査地の背景」("The Form of Background Information Data of Four Areas")および本特集号「バンコクのスラム」の筆者橋本祐子氏の調査によるものである。

している。したがって不法占拠地域はKIPの対象地域ではない（新津 同上論文参照）。

（注3）行政上の地理区分とカンボンとの関係については、中央統計局国民所得統計課長スラメット氏からのヒアリングによる。

### III スラム住民の特質

#### 1. 人口学的特徴

調査世帯 250 世帯の人口数は、男722人、女660人、総数1382人であった。性比(女100に対する男の割合)は 109.4 で 1980 年ジャカルタ全体の性比 102.6 より 6.8 点上まわる、男子の多い人口構造である。年齢構成比では 0～14 歳人口、15～59 歳人口、60 歳以上人口がそれぞれ 42.5%、54.3%、3.2% で、平均年齢は 21.8 歳と「若い人口」である。ジャカルタの上記 3 区分による年齢構成比はそれぞれ 42.1%、55.2%、2.7% で、平均年齢は 22.3 歳であるので、調査世帯はジャカルタより若い年齢構造を示している。

調査世帯の家族形態は核家族世帯が 64%、直系家族 16%、複合家族 20% と核家族世帯が多く、都市型の家族形態を示している。また世帯人員は最小 1 人(250 世帯中 6 世帯)から最大 16 人(同 1 世帯)まで分布しており、6 人世帯が 41 世帯(全世帯の 17%)で最も多かった。

平均世帯人員は 5.6 人でありジャカルタ全体の 5.4 人よりやや多い。都市に多い単身世帯は調査世帯中 1 世帯にすぎず、その世帯は市の中心部にある古い改善スラムのサイト 1（第 5 表で示した調査サイトの番号でドゥリパラットをさす、以後サイト番号のみで示す）に居住していた。また調査地別の平均世帯人員はサイトの順にそれぞれ 6.0 人、5.2 人、6.5 人、4.5 人で調査地により世帯人員に大きな差がある。最大を示したサイト 3 は新しい改善

スラムであり、最小を示したサイト 4 は新しい未改善スラムであり、同じ新しいスラムではあるが異なる家族構成を示しているのは興味深い。

世帯主の平均年齢は 41 歳、サイト別のそれはサイト順にそれぞれ 44 歳、41 歳、44 歳、39 歳であり、サイトにより 5 歳の差がある。世帯主の平均年齢が最も若かったサイト 4 は 1965 年以後、流入者が増加した新しいスラムである。

調査世帯の平均同居子供数は 2.3 人で、かなり少ないように思われるが、世帯主の年齢が若く、別居子供数は含まず、かつ死亡児も含まないことを考慮すると、必ずしも少なくない。ちなみに 1980 年のジャカルタの 45～49 歳の既婚婦人の平均子供数（完結出生力）<sup>(注1)</sup>は都市が 5.47 人、農村が 6.32 人である。

次に調査世帯主の配偶関係についてみると、まず世帯主が有配偶である世帯が 89% で最も多く、次いで死別・離別世帯が 9%、未婚世帯が 2% である。調査世帯中、世帯主が女子である世帯は 24 世帯、全世帯の 10% を占めるが、この女子世帯の 75% は死別または離別の母子世帯である。

サイト別にみた世帯主の有配偶率は、サイト順に 87%、95%、88%、90% で高いが、市の中心部に位置する旧スラム地区のサイト 1 で離死別率が高い。サイト 1 は前述の世帯主の平均年齢も高い地域である。

第 6 表は調査世帯の教育程度を表わしている。世帯主の教育程度を移動者とジャカルタ生まれ（非移動者）に分けて観察すると、全調査世帯主の 66% をしめる移動世帯主の方が未就学者の割合が低く、比較的高い教育程度を有していることがわかる。世帯主の平均教育年数は 5.5 年、そのうち移動世帯主は 5.7 年、ジャカルタ生まれは 3.9 年で移動世帯主の方が 1.8 年高い教育年数を有している。



第6表 調査世帯の教育程度、ジャカルタ

(%)

	教育程度別割合					
	未就学	小学校 (1～6年)	中学校 (7～9年)	高校 (10～12年)	大学 (13～19年)	総数(人)
世帯主						
うち移動者	17.5	47.6	15.1	12.6	6.0	166
ジャカルタ生まれ	35.4	40.2	15.9	7.3	1.2	84
合計	23.4	45.2	15.3	10.5	4.0	250
世帯員(年齢6歳以上)	37.1	42.8	11.6	5.1	1.0	525
1980年人口センサス						
ジャカルタ	34.1	29.3	16.3	17.2	3.0	
都市	33.2	28.6	16.0	17.2	4.8	
農村	63.2	25.6	5.7	1.4	0.7	

(出所) 筆者作成および Biro Pusat Statistik, *Population of Indonesia, Results of the Sub-sample of the 1980 Population Census, Preliminary Table*, SP-LY-0661-8201, ジャカルタ, 表6, 7による。

第7表 初職と現職の変化

(1) 職業

(%)

	サンプル数	職業									
		専門的 管理的	事務	公務	販売	行商人	サービス 業	農業	生産工程	建設業	軍人
初職	246	2.4	5.7	2.0	3.7	15.5	22.0	8.9	29.7	6.9	2.8
現職	246	4.5	6.9	8.1	4.9	16.3	22.4	6.9	22.0	6.0	1.6
1980年人口センサス	総数	1,931,114	7.8	14.9	—	22.1	17.3	1.6	32.9	—	—
ジャカルタ	男	1,429,458	7.1	15.9	—	21.9	10.7	2.0	38.6	—	—

(2) 従業上の地位の変化

(%)

	サンプル数	従業上の地位				雇 用 者			事業所の規模 (従業員数)					
		自営業者	自営業主 (雇い人あり)	雇用者	無給家族 従業者	サンプル 数	政府	民間	サンプル 数	50人以上	10～49人	5～9人	1～4人	その他
初職	246	28.5	2.0	67.5	1.6	166	17.4	81.4	165	28.5	23.6	9.7	14.6	23.6
現職	246	33.7	2.5	63.4	0.4	157	31.0	67.6	157	35.0	21.0	4.5	12.1	27.4
1980年人口センサス	総数	1,931,114	25.6	2.4	67.4	3.8								
ジャカルタ	男	1,429,458	26.7	2.6	67.6	2.3								

(出所) 1980年人口センサス (Biro Pusat Statistik, *Results of the Sub-sample of the 1980 Population Census*, ジャカルタ, 1982年, 148～164ページ) と調査結果にもとづき筆者作成。

また第6表より1980年センサスと比べると、調査世帯主の教育程度は、農村水準よりは高く、都市水準より低い。マギー、ユングによる行商人の調査(注2)でも40歳以上が7年以上の教育程度を有していたこと、またジャカルタの低所得者の調査(注3)では、未就学が27歳、小学校の教育程度を有

する者が43歳であったが、今回の調査結果と同様の傾向を示している。

一方、調査世帯員の教育程度は第6表によればジャカルタよりやや低い傾向がみられる。

## 2. 就業形態

### (1) 就業時の年齢

世帯主がジャカルタで初めて仕事についた平均年齢は21歳である。平均就学年数が5.5年であること、世帯主の3分の2を占める移動世帯主の首都流入時の平均年齢が17歳であることより判断すると就業時の年齢は高いように思われる。

## (2) 労働力状態

世帯主の労働力状態は資料表16によれば就業者が94%、失業者は2.8%で失業率は意外に低い(注4)。所得、就業時間、雇用形態の如何を無視すれば、都市特にスラムに高いといわれる失業率は調査世帯に関しては対象者が世帯主のみということもあるが低いように思われる。

10歳以上の調査世帯員のうち、就業者または無給の家族従業者として経済活動している者が22%おり、家計維持に貢献している。1世帯当りの平均家計維持者数は1.2人である。

## (3) 世帯主の就業形態

次に世帯主の職業、雇用形態、従事する企業規模について、首都での初職(初めてついた職業)と現職(現在の職業、失業者については失業前の職をとる)に分けて観察する。

### (i) 職業

まず初職については、第7表によれば(イ)生産工程作業従事者(30%)、(ロ)サービス業従事者(22%)、(ハ)販売業従事者(19%)が3大職種となってい

る。そして販売業従事者の81% (全職業別構成比では16%) が物売り、行商人である。次いで(ニ)農業(9%)、(ホ)建設業(7%)、(ヘ)事務的職業(6%)、(ト)軍人(3%)、(チ)公務、専門的職業(各々2%)の順にそのシェアは低下する。一般に教育程度が低く技術水準の低い者が参入しやすい職業として上記の3大職業があげられるが、調査世帯においてもその傾向がうかがわれる。

さて現職(注5)は初職とその職業別構成において変化が見られるであろうか。現職の3大職業も初職と同じで、順位にも変化がないが、生産工程、農業に従事する者が減少する一方、公務、事務的職業、専門的管理的職業に従事する者が増加する。居住年数が長くなるにつれ、1次、2次産業から3次産業へ、またより専門的職業へシフトする傾向がみられる(注6)。しかし行商人は全職業の16%をしめ、調査世帯の主要職業であることには変わりはない。1980年人口センサスのジャカルタの職業別構成との比較では、調査世帯はサービス業、農業の割合が高く、製造業、専門的管理的職業の割合が低い。

次に第8表より調査地別の現職の職業別構成を概観してみよう。調査地別では前述の3大職業はどのサイトにおいても大きなシェアをしめているが、しかしサイトによりそのシェアの大きさや順

第8表 調査地別世帯主の職業別構成比、ジャカルタ

(%)

調査地	職業										
	サンプル数	専門的 管理的	事務	公務	販売	行商人	サービス業	農業	生産工程	建設業	軍人
サイト1	75	6.7	5.3	10.7	4.0	14.7	28.0	0	18.7	9.3	2.7
サイト2	73	4.1	2.7	12.3	4.1	16.4	19.2	20.5	19.2	0	0
サイト3	49	2.0	10.2	2.0	4.1	26.5	18.4	4.1	28.6	4.1	0
サイト4	49	4.1	12.2	6.1	8.2	8.2	22.4	0	22.4	12.2	4.1
総数	246	4.5	7.0	8.6	4.9	16.4	22.5	7.0	21.7	6.1	1.6

(出所) 筆者作成。

第9表 調査世帯主の職業別教育程度比率, ジャカルタ

(%)

職業	教育程度 未就学	初等中退 (就学年数 1~4年)	初等 (同5~6年)	中等 (同7~9年)	高校 (同10~12年)	大学 (同13~19年)	総数
専門的・管理的職業従事者	9.1	18.2	9.1	9.1	36.4	9.1	11(100.0)
事務従事者	14.3	11.8	35.3	17.6	29.4	5.9	17(100.0)
公販	41.7	14.3	42.9	14.3	14.3		21(100.0)
行商	37.5		16.7		25.0	16.7	12(100.0)
サービス業従事者	23.6	25.0	25.0	5.0	5.0	2.5	40(100.0)
農業従事者	47.1	20.0	18.2	25.5	7.3	3.6	55(100.0)
生産・建設従事者	13.2	17.6	17.6	11.8	5.9		17(100.0)
建設従事者	26.7	17.0	39.6	17.0	7.5	1.9	53(100.0)
軍	25.0	26.7	20.0	13.3	6.7	6.7	15(100.0)
総数	23.2	18.3	26.8	15.4	11.0	3.7	246(100.0)

(出所) 筆者作成。

(注) 職業別の総数を100とする教育程度の構成比を示す。総数には教育程度が不詳の者を含む。

位は異なっており、各地域の特徴を表わしている。市の中心部にあるサイト1ではサービス業が、市の郊外の農村地域にあるサイト2では販売（行商人を含む）と農業が、市の北部の工業地域にあるサイト3では販売と生産工程が、市の西部の人口密集地域のサイト4では、サービス業と生産工程がいずれも20%以上のシェアを占めている。また専門的・管理的職業、事務、公務の合計をかりにホワイトカラー比率とすると、サイト1と4が2割強で高く、サイト3が調査地域で最低であった。このように地域による差が職業別構成においてもみられる。

さて次に上記の職業につく者はどの程度の教育水準を有しているのだろうか。第9表によると、概して販売、行商、サービス業、農業と建設業に従事する者は教育年数が4年未満であり、一方、ホワイトカラー職と生産工程作業従事者は5年以上の教育程度を有しているといえる。このように職種による教育程度の差は明確である。

## (ii) 従業上の地位

第7表によれば、初職・現職ともに雇用者が3分の2を占め、自営業・家族従業者が3分の1を

占めている。初職、現職間の従業上の地位の変化は、雇用者、家族従業者比率の減少と自営業主の増加にみられる。そして雇用者中民間雇用者比率は初職81.4%から現職67.6%へ低下し、逆に政府雇用者が初職17.4%から現職31.0%へ増加した。

民間雇用者の就業する事業所の規模別にみると初職から現職にかけて、規模の大きい事業所へ労働移動している傾向がみられる。

しかし、現職においてもなお民間雇用者である調査世帯主の半分は企業規模が10人未満の小規模事業所に従事しており、規模・職種の面でインフォーマル・セクター<sup>(注7)</sup>従事者が多いといえる。

資料表18によれば、従業上の地位より算出されたジャカルタのインフォーマル・セクター労働者比率<sup>(注8)</sup>は初職86%で、現職では80%に低下し、フォーマル・セクター労働者の微増が認められる。

## (iii) 雇用者の雇用形態

調査票では雇用者の雇用契約を終身雇用、年、月、週、臨時、委託、契約別に調査している。今、終身ないしは1年以上の契約の下に働いている雇用者を常雇、それ以外を非常雇とすると、常雇比率は初職48.7%から現職57.0%へと雇用条件が改

善されている。また初職・現職ともに常雇比率は政府雇用者の方が民間雇用者より高くなっている。

給与の支払形態においても、月給制が初職42%から現職53%へとふえ、就業当初より改善されている。

#### (iv) 就業時間

現職の1日の就業時間は7時間以上が82%、4～6時間15%、1～3時間が1%で、比較的長時間労働者が多い。また月就業日数は22日以上が77%、15～21日が11%、14日未満が10%である。雇用形態が不安定な者が多い割りに、就業時間、日数のうえでは完全就業状態を表わしている。

1972年の都市失業者の調査<sup>(注9)</sup>では移動者は都市出生者より長時間労働であること、その理由として移動者は不安定な就業状態であるので、常に追加的就業を望むためであると報告されているが、移動者が3分の2を占めるこの調査世帯にも同様の状況が考えられる。

#### (v) 通勤時間

現職の職場までの通勤時間は30分未満が67%、30分～1時間は14%で、1.5時間以上は2%にすぎず、通勤の便には恵まれている。

#### (vi) 副業

調査世帯主のうち副業を持つ者17%、またその他雑収入のある者は26%おり、主要職業による所得の不足分を補填している。

#### (vii) 世帯収入

世帯主および世帯員の主要職業による収入、副業収入、雑収入を合計した1世帯の総収入<sup>(注10)</sup>は、最低2250ルピーから最高30万ルピーに分布し、平均月収は、6万2500ルピーである。所得階層別にみると、4万ルピー未満が30%、4万～6万9999ルピーが37%、7万～9万9999ルピーが17%、10万ル

ピー以上が14%を示し、低所得者の比重が高い。1980年のジャワの都市の世帯当月平均消費支出は、8万8660ルピー<sup>(注11)</sup>であるが、調査世帯の月収はこれより2万6000ルピーも低い。

調査サイト別の平均月収は、サイトの順に7万100ルピー、5万1700ルピー、6万7100ルピー、6万2500ルピーでサイト間にも最高と最低に約1万8000ルピーの所得格差がみられる。最高の平均月収を示したサイト1は市の中心地区にあり、サービス業やいわゆるホワイトカラー職に就業する者が他のサイトに比べ高い地域である。一方、平均月収が最低であったサイト2は市のはずれにあり、農業に就業する割合が最大の地域である。

このように調査サイト間における所得格差は、世帯主の就業する職種や教育程度による違いを反映していると考えられる。第10表、第11表により職種、教育程度別にみた収入について観察しよう。

まず職種別では、概してホワイトカラー職、販売業と建設業に就業する者は中程度以上の収入を得ている。一方、行商、生産工程作業と農業に従事する者は前述のカンボン平均収入以下の所得であり、職業間の所得格差が明白である。しかしサービス業従事者は、平均以下と平均以上の者がちょうど等しい割合で存在し、同一職種にも所得格差がみられる。

また一般に教育程度が高い者は低い者より高収入職種に就くため、所得が高いことが知られているが、第11表においてもその事実を立証している。すなわち初等水準以下の者に5万ルピー未満の者が多く、中等水準以上の者にそれ以上の収入を得ている者が多いことである。

しかし、上記の一般的傾向と異なる者、すなわち非ホワイトカラー職またはインフォーマル・セ

第10表 調査世帯主の職業別収入の構成比<sup>1)</sup>, ジャカルタ

(%)

収入(100ルピー)	1～299	300～499	500～799	800以上	総数 <sup>2)</sup>
職業					
専門的・管理的職業従事者	18.2	18.2	36.4	27.3	11(100.0)
事務従事者	17.6	17.6	29.4	35.3	17(100.0)
公務従事者	19.0	28.6	33.3	19.0	21(100.0)
販売従事者 <sup>2)</sup>	8.3	33.3	16.7	41.7	12(100.0)
行商人	22.5	30.0	27.5	15.0	40(100.0)
サービス業従事者	32.7	18.2	34.5	12.7	55(100.0)
農業従事者	76.5	5.9		17.6	17(100.0)
生産・工程作業員	34.0	26.4	24.5	15.1	53(100.0)
建設業従事者	26.7	13.3	46.7	13.3	15(100.0)
軍人		50.0	25.0	25.0	4(100.0)
総数	30.9	22.8	28.0	18.3	246(100.0)

(出所) 筆者作成。

(注) 1) 職業別の総数を100とする収入の構成比を示す。

2) 行商人を除く。

第11表 調査世帯主の教育程度別収入の構成比, ジャカルタ

(%)

収入 (100ルピー)	教育程度					
	未就学	初等中退 (1～4年)	初等 (5～6年)	中等 (7～9年)	高校 (10～12年)	大学 (13～19年)
1～299	57.9	28.9	24.2	26.3	7.4	11.1
300～499	24.6	24.4	28.8	21.0	11.1	11.1
500～799	7.0	33.3	28.8	36.8	40.7	55.6
800以上	10.5	13.3	18.2	15.8	40.7	22.2
総数	57(100.0)	45(100.0)	66(100.0)	38(100.0)	27(100.0)	9(100.0)

(出所) 筆者作成。

(注) 教育程度別の総数を100とする所得階層の構成比を示す。教育程度のかっこ内の数字は就学年数を示す。

クターに属すると思われる職種に従事する者、たとえば行商人で、かつ教育程度が低い者にも高所得者がいることは注目に値する。

### 3. 世帯主の出生地と前住地

#### (1) 出生地

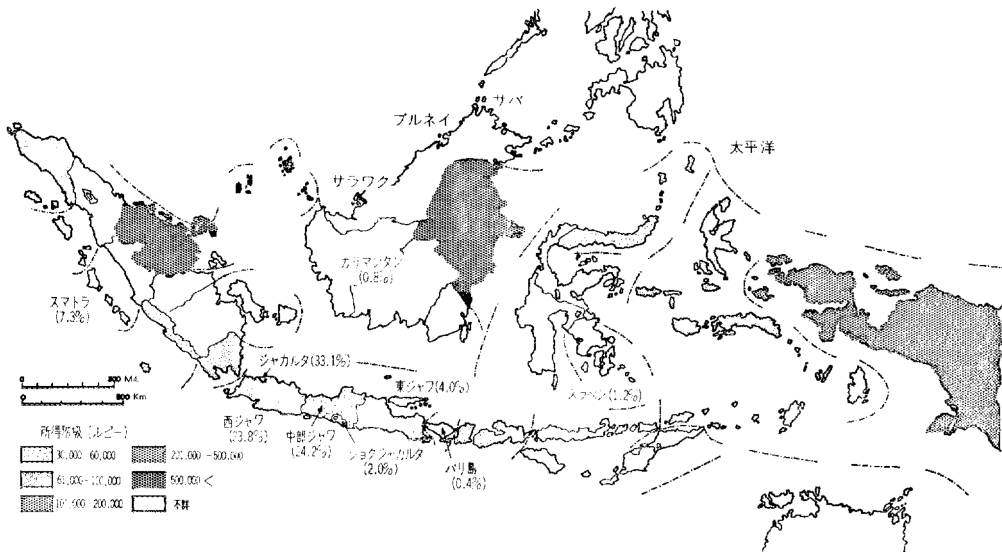
調査世帯主のうちジャカルタ出生者は全体の3分の1で残り3分の2の166人は移動者である(注12)(資料表6参照)。しかし調査地別では旧スラム地区のサイト2のみがジャカルタ生まれが7割と多い。

移動者の出生地を都市、農村別(注13)にみると、

都市49縣(地方都市15縣, 町34縣)に対し、農村51縣で、都市と農村出身者とがほぼ等しい割合にある。

次に第4図、第12表より州別に出生地をみるとジャカルタから最も近い西ジャワが最も多く、次いで州別所得で最低ランクにある中ジャワが続く。そして世帯主の8割がジャワを出身地としている。過去のセンサス(1930年, 71年)と最近の人口登録統計(1976～80年)よりジャカルタへの流入者の出身地をみると、調査結果と同様に西ジャワ、中ジャワ、スマトラが主要出生地であること

第4図 インドネシアの州別国民所得と調査世帯主の出生地



(出所) ESCAP, *Atlas of Children in National Development*, バンコク, 1982年, 22ページ。

(注) 調査世帯主の出生地割合は筆者作成。

第12表 首都流入者の州別割合, インドネシア

州	出生地			前住地		
	1930	1971	調査 <sup>1)</sup>	1971	1976~80	調査 <sup>1)</sup>
中ジャワ	12.9	27.9	36.1	25.9	24.4 <sup>2)</sup>	34.9
西ジャワ	73.7	42.8	35.5	42.9	36.3	36.7
東ジャワ	3.0	6.7	6.0	6.7	11.4	4.8
ジョクジャカルタ	1.2	3.3	3.0	3.4		2.4
(ジャワ島計)	90.8	80.7	80.7	78.9	72.1	78.9
スマトラ	4.3	12.8	10.8	13.0	17.0	9.6
その他外島	4.9	6.5	6.6	8.1	10.9	9.0

(出所) Census of Netherlands East Indies, *Vol. kstelling*, 1930年; Biro Pusat Statistik, *Population Census of Indonesia*, ジャカルタ, 1971年; 同, *Kantor Statistik Propinsi Jakarta*, ジャカルタ, Dalam Angka, 1981年。調査結果については筆者作成。

(注) 1) 出生地または前住地がジャカルタの者と外国からの流入者を除く。

2) ジョクジャカルタを含む。

を示している。しかし、ジャワを出生地または前住地とする者が1930年には91%であったのが、71年81%、76~80年72%と年とともに減少し、一方でスマトラやその他の外島からジャカルタへくる

者が増加する傾向にある。

## (2) 移動パターン

移動者の調査世帯主のうち、70%は出生地から直接ジャカルタへきたが(注14)、残り30%は出生地からどこかの都市または農村を経由して、最後にジャカルタへくる、いわゆる「段階的移動者」(step migrants)であった。出生地からジャカルタへくるまでに1回経由した者が13%、2回が8%で以後少なくなり6回以上は3%であった。主な経由地はやはり中ジャワ、西ジャワ、スマトラである。最後の経由地を都市、農村別にみると地方都市51%、町28%、農村21%で段階的移動者は都市経由者が多いことを示している。

## (3) 前住地

ジャカルタにくる直前の前住地(出生地から直接ジャカルタへきた者は出生地がまた前住地となる)を州別にみると、出生地同様、ジャカルタに最も近い西ジャワからが最も多く、次いで中ジャワ、スマトラからが多い。

#### (4) 首都での居住年数と移動回数

移動世帯主のジャカルタでの居住年数は、1～4年が3.6割、5～9年が12.7割、10～19年が31.3割、20年以上が52.4割、平均居住年数は16.2年で居住期間はこれまでの調査と比較して長い<sup>(注15)</sup>。

次に非移動者も含めた全調査世帯主についてジャカルタ市内での移動回数と移動先を調査結果よりみると、1度も移動しない世帯が68割を占め<sup>(注16)</sup>、また1回移動19割、2回9割、3回2割、4回以上3割で、いわゆる住宅移動(residential migration)が3分の1の調査世帯で起きている。

#### 4. 首都流入者の移動経歴

前項で移動者の出生地と前住地などについて観察してきた。ここでは移動者の移動前の職業、移動タイプ(単身か家族移動)、移動理由について出生地とジャカルタにくる直前の前住地各々における状況を調査結果より分析する。

##### (1) 移動前の就業状態

資料表7に示したように、出生地で就業していた者は調査世帯主の46割にすぎない。残りは失業中であったためか、在学中であったためか、就業していない。就業者の主要職業は、農業、製造業、販売業である。また農業従事者中、自作45割、小作8割、農業労働者(その他を含む)は47割である。

前住地での就業者は77割に増え、その職業も出生地と異なる構成を示している。農業が15割に下がり、一方、生産工程・建設業が21割に、サービス・販売が13割に、軍人、専門・事務が各11割に増えている。この出生地と前住地の職業別構成の変化は、両地域の都市、農村別分布の変化が影響していると考えられる。すなわち、出生地は農村が51割であったが、ジャカルタにくる直前の前住地は都市が79割に増えたことによる。

また前住地での農業従事者中の土地なし農民の

比率は38割に低下している。

##### (2) 住居の所有形態

出生地では親または親戚の家に住む者が8割をこえており、持家、借家である者は1割強にすぎなかった。ところで、前住地では、親または親戚の家に住む者が5割弱に減り、一方で、持家、借家のほか寮や社宅に住む者が増え、都市での居住形態の変化を示している。

##### (3) 移動理由と移動タイプ

移動理由については、(i)出生地、前住地の流出理由(プッシュ要因)と、(ii)目的地への流入理由(プル要因)について調査している。まず流出理由は、出生地、前住地ともに「求職のため」がトップで、次いで「環境要因」、「転勤」、「凶作のため」と続き、経済的理由が多い。流入理由は、出生地では、「求職」、「家族との同居または結婚のため」、「教育理由」であり、そのうち経済的理由は5割である。一方、前住地での流入理由も同様であるが、経済的理由が7割に増えている。

移動タイプは出生地では単身移動と家族移動が各47割ずつで等しいが、前住地では単身移動の比率が高まる。

##### (4) 首都の情報、支援者の有無

ジャカルタへ移動する前に仕事に関する情報をもっていた者は5割をこえ、そのうち仕事につける確信があった者は83割もいた(資料表10参照)。そして実際に7割の者が首都到着後1カ月以内に仕事を見つけている。移動後スムーズに仕事を見つけれられたのは、移動前に首都訪問経験があったり(移動者の30割)、首都に親戚や家族、友人・知人などの支援者がいる(同81割)ことが、大きな影響を与えていると思われる。

#### 5. 調査世帯の生活水準

##### (1) 住宅・土地の所有形態

居住年数が長い世帯が多いからであろうか、住宅は8割をこえる世帯が持家であり、過去の調査(注17)と比較しても驚くほど持家比率が高い。

調査サイト別の持家比率は、旧スラムのサイト2が最も高く(持家比率は89%)、新しいスラムのサイト3が最低(74%)である。

一方、土地所有者は平均19.6%である。ところが、80%が所有も借用もしていない「その他」と回答しており、カンボンの土地の所有形態の複雑さがうかがえる。しかしこのうち大部分は不法占拠地区である可能性が高い(注18)。

サイト別で土地私有比率が高かったのは、農業地域にある旧スラムのサイト2(60%)のみで、他の調査地は3%未満にすぎない。

#### (2) 電灯、水道、トイレの整備状況

電灯の保有比率は37%にすぎず、残りは石油ランプを照明手段としている。サイト別では改善スラム(サイト1、3)の3分の2が電灯を保有しているのに対し、未改善スラム(サイト2、4)ではそれぞれ11%、0%と改善・未改善地域の格差が大きい。

水道整備世帯は5.6%にすぎず、改善・未改善地域ともに整備世帯は少ない。ジャカルタ市全体でも上水道のある世帯(注19)は全世帯数118万世帯中1割の12万世帯、共同の公設水道を含めて上水道が利用できる世帯は30%であるが、調査世帯はそれより著しく低い。水道が未整備の世帯は井戸水の利用(サイト2の44%)、共同水道の利用(サイト4の96%)のほか飲料水を購入(サイト1、3の90%とサイト2の55%)している。

トイレのない世帯は調査世帯平均で58%と高く、とりわけサイト4は9割を示している。トイレの整備比率は、サイト順に47%、38%、72%、10%とサイト間の格差は大きく、改善地域のサイ

ト1、3でその比率は高い。

(3) 耐久消費財の所有状況と貯金、借金の有無  
耐久消費財について、資料表24の項目に基づき調査したところ、ラジオが最も保有率が高く3分の2の世帯が保有しており、次いで時計、ミシン、テープレコーダー、テレビが30~47%、扇風機17%、ステレオと冷蔵庫は3~5%と保有率は低くなる。

調査地別ではサイト1と3の改善地域が全項目にわたってサイト2と4の未改善地域より保有率は高い。1980年人口センサスでもテープレコーダーとテレビの保有率を調査しており、ジャカルタでは前者が66%、後者が46%の保有率を示し、調査世帯を上まわっている。

貯金のある世帯は新しい未改善スラムのサイト4が43%を示したが、他のサイトはいずれも13~14%と少ない。平均貯蓄額は9万7700ルピーで本節2.「就業形態」で示した世帯当りの平均月収の約1.5倍にあたる額を貯蓄している。貯蓄目的は教育費、緊急時のためとするものが20%、次いで投資、家・土地の購入・修繕が主要理由となっている。

借金のある者は3分の1で、借入れ先は親戚・知人が3分の1で最も多く、次いで個人金融・質店、雇主が12~13%、銀行などの公的金融機関からの借入れは2%以下にすぎない。

(注1) Biro Pusat Statistik, *Ulasan Singkat Hasil Sensus Penduduk, 1980* [1980年人口センサス概要], ジャカルタ, 1982年, 36ページ。

(注2) Sethuraman, S. V., *Jakarta: Urban Development and Employment*, ジュネーブ, ILO, 1976年, 135~136ページ。

(注3) 同上書 134~135ページ。

(注4) 1971年人口センサスによれば、ジャカルタの失業率は12.8%と高い。同上書 123ページ。

(注5) 現職の職種は、国家公務員、ガルーダ航空のパイロット、修理工場労働者、ベチャ屋(持主)、軍



人、油売り、家畜の運搬人、売春婦などさまざまである。

(注6) パパネックは、低所得者の都市住民は職種  
の向上への変動が少なく、職種において高い安定性  
があることを述べているが、今回の調査結果ではやや  
向上の傾向が認められる。Papanek, 前掲論文。

(注7) ILOではインフォーマル・セクターの企業  
規模を「フルタイム労働者が10人未満である事業所」  
と定義している (ILO, *Jakarta Informal Sector*, ジャ  
カルタ, National Institute of Economic and  
Social Research, Indonesian Institute of Sciences,  
1978年)。

(注8) 作成方法については資料表18を参照。

(注9) インドネシア大学の同調査によれば週45時  
間以上働く男子は移動者69%に対し、都市出生者59%  
、また女子はそれぞれ85%に対し59%である (Sethu-  
man, 前掲書, 115~116ページ)。

(注10) 収入が米の生産量で報告されているケース  
があったが、この場合には1980年のジャカルタの米の  
小売価格 (156.94ルピア/㍏) で換算を行なった。

(注11) 1978年の1人当月平均消費支出はジャワ  
の都市地域で1万122ルピア、1978~80年の消費者物価  
指数は1978年=100としたとき、1980年=156.41 (Biro  
Pusat Statistik, *Statistik Indonesia 1980/81*による)。  
したがって1980年の1人当月平均消費支出は1万  
5832ルピア (1万122ルピア×1.5641)、世帯当りでは  
調査世帯の平均世帯人員で乗算すると8万8660ルピア  
(1万5832ルピア×5.6人) となる。

(注12) 1971年人口センサスによればジャカルタの  
人口の60%はジャカルタ生まれであるが、調査世帯の  
場合は移動者が多い。しかし1972年のパパネックの調  
査では低所得者の86%が、また72年の経済社会研究所  
(LP3ES: Institute for Economic and Social Re-  
search, Education and Information) の低所得者の調  
査 (survey in low-income group in Jakarta) では81  
%が移動者であるとしている (Sethuraman, 前掲書,  
134~135ページ)。

(注13) 都市、農村の別については回答者に委ねた。  
地方都市は州都をさし、町は州都以外の都市をさす。

(注14) 1954年移動調査によるとジャカルタへの移  
動の80%はどこも経由しない直接移動である。また出  
生地を都市、農村別にみると都市移動者の71%、農村  
移動者の85%はジャカルタへ直接移動しており、農村

出身者の方が直接移動が多い (Sethuraman, 前掲書,  
106ページ)。今回の調査では都市出身者がかなり多い  
ことから、段階的移動者の比率も1954年調査より高  
い。

(注15) ジャカルタの低所得者の調査 (同上書 134  
~135ページ) においても低所得者のジャカルタでの  
モビリティは低いことが報告されている。

(注16) パパネックの調査によれば、ジャカルタの  
移動者の平均居住年数は10.4年、同一カンボンでのそ  
れは7.4年であると報告している (Papanek, 前掲論文,  
33~51ページ)。

(注17) LP3ES の1972年のジャカルタ低所得者調  
査によれば、持家比率は54%であった (Sethuraman,  
前掲書, 134~135ページ)。

(注18) 新津 前掲論文 第Ⅱ節 注5参照。

(注19) 1980年人口センサスによればジャカルタ市  
の水の供給源別世帯の構成比は上水道29.8%、ポンプ  
32.5%、井戸27.1%、小川0.3%、その他10.2%と報  
告されている (Biro Pusat Statistik, *Statistical Year-  
book of Jakarta 1981*, 18ページ)。

## IV スラム住民の社会的態度

スラム住民が現在かれらの置かれた生活環境に  
ついてどの程度の満足感をもち、かつ生活向上へ  
の意欲を示しているか。また、政府の実施するK  
I Pなど一連の都市政策や、その他かれらに直接  
影響するような政策に対し、かれらの態度はいか  
なるものであるか、ここではこれらの点について  
調査結果より観察し、スラム住民の社会的態度を  
分析する。

### 1. スラム住民の生活満足度

生活満足度については、全体としてはやや満足  
度が高い傾向を示している (資料表26~31参照)。な  
かでも「近隣関係」については「満足」と回答したも  
のが92%を示し、高い満足度を示している。「レク  
リレーション施設」、「コミュニティでの生活」、  
「教育機会」の項目においてもその傾向は同様で

第13表 収入、住宅に関する調査世帯主の属性別不満足度、ジャカルタ

(%)

調査地、世帯主の属性	全体	調 査 地								移動者／非移動者					性 別	
		1	2	3	4	新	旧	改 善	未改善	非移動者	移動者	地方都市	町	農村	男	女
収 入	66.3	57.0	57.5	84.0	74.0	79.0	57.2	68.0	64.2	58.3	70.5	61.0	67.3	78.6	64.9	80.0
住 宅	53.2	41.9	47.9	44.0	86.0	65.0	44.9	42.7	63.4	46.4	56.6	63.4	54.5	54.3	54.7	40.0
サンプル数	248	74	73	50	50	100	147	124	123	82	166	41	55	70	224	24

調査地、世帯主の属性	年 齢					教 育 程 度			職 業							
	～29	30～39	40～49	50～59	60～	未就学	就学年数 4年以下	就学年数 5年以上	事務専門公務	販 売 (行商含)	運輸サ ービス	農 業	建設生 産工程	軍 人 その他		
収 入	75.0	64.3	60.5	72.7	65.0	67.8	69.6	64.6	59.5	74.5	66.7	72.2	71.9	30.8		
住 宅	70.0	54.3	53.9	45.5	30.0	49.2	43.5	58.3	59.5	61.7	52.9	33.3	57.8	38.5		
サンプル数	40	69	75	44	20	58	46	144	42	47	51	18	64	13		

(出所) 筆者作成。

(注) 不満足度は、各属性のサンプル数に対し不満足と答えた者（やや不満と大変不満の合計）の割合を示す。

あり、「満足」と答えた者はそれぞれ76％、70％、69％である。これら教育や娯楽、コミュニティで満足な者が多かったのは、都市生活のアメニティーの高さの一端を示すものと思われる。「職業」についても、新しい未改善スラムのサイト4で「不満足」が57.2％を示したものの、他のサイトでは6割をこす住民が「満足」と答えている。

逆に不満が高いのは「収入」、「住宅」、「居住地区の物理的環境」の項目で、「不満」と答えた者は、それぞれ66％、53％、51％となり、いずれも半数以上の者が不満を訴えている。収入で不満が高いのは、前節でみたように調査世帯の収入が都市平均消費支出に比べかなり低いことによるものと思われる。同様に居住環境で不満が高いのは、電気、水道などの都市インフラストラクチャーが未整備の状態にあること、また調査地区のなかには川や鉄道に囲まれた湿地帯にあるなどから予想しうる結果といえる。サイト別にみると「収入」については新しいスラムのサイト3、4で不満が高く、不満足な者の割合はそれぞれ84％、74％に

のぼっている。「住宅」では新しい未改善スラムのサイト4で不満が高く、その割合は86％であるが、他のサイトではむしろ満足派が5割をこしている。なかでも改善スラムのサイト2と4は満足派がそれぞれ58％、56％でここでもKIPの効果がうかがえる。「居住環境」でも「住宅」と同様に未改善スラムで7割をこす者が不満を訴え、逆に改善スラムでは7割近い人が満足と答えている。

第13表は不満足度が比較的高い項目であった「収入」、「住宅」について、調査サイト別と世帯主の属性別に不満足者の割合を示したものである。最初に「収入」についてその不満足度が高いグループは、移動者、とくに農村出身者、女子、年齢29歳未満と50～59歳の者、教育程度が低い者、職業が販売、農業、建設・生産工程従事者である。調査サイトについては前述のとおりである。

「住宅」で不満足度が高いグループは、移動者、とくに地方都市出身者、男子、年齢29歳未満、教育程度が高い者、職業が専門職、販売に従事する者

であり、「収入」に対する不満足層と異なったグループを多く含んでいる。このような満足・不満足の評価基準は、世帯主の属性または個人により異なるものであるが、第13表は不満足層のタイプとその傾向を知る手がかりを与える。すなわち「収入」に対する不満足層は低収入グループに属すると思われる属性をもつ者に、「住宅」の場合は未改善地域の居住者でどちらかといえば高い収入層と思われるグループに多い。

## 2. スラム住民の生活改善度

移動者に対して、現在の生活全般について、故郷との比較を求めたところ、「変わらない」が最大で39%、次いで「改善した」が36%、「悪化した」が25%で「改善」が「悪化」を11%上まわっている。とくに改善した項目は「職業」と「収入」で、収入は不満足度が高かったにもかかわらず、故郷よりは改善されたと考えている。悪化した項目として「住宅」と「居住環境」をあげており、両者ともに不満足度が高かったものである。

次に全調査世帯主に3年前の生活と現在との比較を求めたところ「改善した」が最大で42%、次いで「変わらない」が38%、「悪化した」が20%で、生活が徐々に改善していると考えた者が多かった。調査サイト別では新しいスラムで生活が改善していると考えた者が多かった(50%)。

3年後の生活が悪くなると悲観的観測をする者は1割にすぎず、残りは良くなる(44%)か変わらない(46%)と考える者がほぼ同数を示し、今後の生活にいくらかの望みをかけている。この評価は、新しい未改善スラムでその期待度は大きく、良くなると予測する者が56%を示した。

3年前と現在、現在と3年後の生活の各2時点における生活実感を組み合わせて評価タイプをつくり、タイプを五つ取り出してみた。生活が過去

より良くなっており、将来もこの状態が続くと考える「完全楽観型」は19%でもっとも多く、次いで過去も現在も変わらないとする「現状継続型」が14%、現在は良いが将来悪くなると予測する「将来悲観型」は5%、現在も将来も悪いとする「完全悲観型」は3%、現在は悪いが将来良くなるとする「将来楽観型」は1%である。残りの57%は五つのタイプに該当しない態度保留組である。

世帯主の諸属性から5類型をみると、世帯主が若く(41歳未満)、教育程度が高く(教育年数6年以上)、農村出身者で、高収入者(5万2800ルピー以上)の場合には楽観的傾向が強くなり、逆に年齢が高く(41歳以上)、教育程度が低く(同5年以下)、非移動者または都市出身者で低収入者(5万2800ルピー未満)の場合には現状維持または悲観的傾向が強くなっている。また世帯主の居住地別では新しいスラムの未改善地域に楽観的傾向が強くなり、逆に古いスラムに現状維持の傾向がみられる。

## 3. スラム住民の向上意欲と政治的態度

前述のような現状評価のもとに、スラム住民がどのような向上意欲や行政への関心をもっているのであろうか、各項目別にみよう。

### (1) 労働意欲

労働意欲に関連する質問は資料表36～40の5項目である。まず「スラム住民が働き者だと思うか」の項目では96%の者が「思う」と答えており、スラム住民の労働意欲は非常に高いことがわかる。次に「収入を増やすために長時間労働や残業を望むか」に対しては78%が「望む」と回答しており、とくに未改善スラムでは「望む」が8割をこしている。さらに「賃金が2倍で通勤時間が1時間以上かかる職場への転職」は59%の者が望んでおり、とくに未改善スラムで転職希望者は6割をこ

す。また「賃金が2倍で出身県への転勤」も57世帯が希望しており、とくに新しい未改善スラムでは73世帯が転勤希望者である。

#### (2) 教育関心度

スラム住民の子弟教育への関心度は74世帯の者が「高い」と回答しており、世帯主の教育程度は前節でみたように低かったが、子供には高等教育以上の学歴を望んでいる。とくに娘より息子により高い教育を受けさせたいと考えている。しかし実際には調査世帯員の教育程度は前節でみたようにジャカルタ平均より低く、理想はあまり実現されていないようである。

また調査世帯主の7割が「教育程度が低くても勤勉であるならば高収入があげられる」と考えている。逆にこのように考えない者が3割おり、かれらは比較的教育程度が高く、ホワイトカラー職種に従事する雇用者である。

#### (3) 居住環境改善意欲

住宅や居住環境改善に7割の者が関心を持っており、改善への意欲は高い。

居住理由の質問項目に対し、スラム住民は「現在の居住地以外に住む所がない」と回答する者が「持家」や「家族・親戚がいるから」をぬきもつとも多かった。このような現状認識のもとでスラム住民の多くは、現在の生活環境をよくしようと考えている。

#### (4) 政治的関心度

スラム住民の行政への関心度（関心があると答えた者の割合）は8割を超えている。調査サイト別では、改善されたスラムにおいて関心度が 高く（88世帯）、未改善スラムでは低い。

行政評価に対する質問は、(1)住民の生活改善に対する行政努力と、(2)住民の意見の市政への反映度の二つの項目があるが、(1)については64世帯の者

が「努力している」と認めており、(2)では56世帯の者が「反映している」と答えており、全体に肯定的な意見が示されている。サイト別では(1)については「努力している」と回答した者が改善スラム78世帯に対し未改善スラムは50世帯、(2)については「反映している」と答えた者が改善スラム63世帯に対し未改善スラム45世帯であり、(1)、(2)ともに改善スラムで行政に対する評価は高く、未改善スラムで低い。このようにKIPの実施、未実施のいかんが行政に対する評価に影響を与えている。

### 3. スラム住民の態度類型別分析

スラム住民の社会的態度を分析するため、前述の満足度の程度と向上意欲の程度から四つのタイプ——(1)順風満帆型（満足・意欲高）、(2)現状容認型（満足・意欲低）、(3)期待上昇型（不満・意欲高）、(4)自暴自棄型（不満・意欲低）に類型化を行なった。作成方法については第14表に示されているように、まず全サンプルを満足度、向上意欲度のスコアから四つのタイプにおおむね均等に振り向ける作業（相対化）を行ない、そのうえでそれぞれの社会的態度を保持している人びとの社会的属性や生活構造の特質を解明することとする。

第14表は満足度、向上意欲度クロスによる社会的態度の類型を示し、また第14表をもとに作成した第5図はサンプルの属性別にみたタイプの形状の差異を、第6図は各タイプに属するサンプルの属性を比較図示したものである。

以下にこのようにして区分された四つのタイプのそれぞれの住民像を記す。

#### (1) 順風満帆型

満足度も意欲度も高い人びとであり、このタイプの人びとは生活が向上しており、生活向上に対する努力もむくわれていると感じている。全世帯中57世帯、23世帯がこのタイプに属している。この

第14表 社会的態度——満足度，向上意欲度クロスによる

4グループ別分析，ジャカルタ

(単位：人，かつこ内%)

態度類型 <sup>1)</sup>	計	スラム・タイプ別				出生地別				
		古い／改善	古い／未改善	新しい／改善	新しい／未改善	首都出身者	首都流入者計	首都流入者内訳		
								地方都市	町	農村
順風満帆型 (満足／高い意欲)	57 (22.8)	25 (33.3)	17 (22.7)	10 (20.0)	5 (10.0)	26 (31.0)	31 (18.7)	4 (16.7)	15 (25.9)	12 (14.3)
現状容認型 (満足／低い意欲)	57 (22.8)	20 (26.7)	12 (16.0)	17 (34.0)	8 (16.0)	14 (16.7)	43 (25.9)	4 (16.7)	10 (17.2)	29 (34.5)
期待上昇型 (不満／高い意欲)	58 (23.2)	9 (12.0)	20 (26.7)	9 (18.0)	20 (40.0)	18 (21.4)	40 (24.1)	4 (16.7)	14 (24.1)	22 (26.2)
自暴自棄型 (不満／低い意欲)	78 (31.2)	21 (28.0)	26 (34.7)	14 (28.0)	17 (34.0)	26 (31.0)	52 (31.3)	12 (50.0)	19 (32.8)	21 (25.0)
計	250 (100.0)	75 (100.0)	75 (100.0)	50 (100.0)	50 (100.0)	84 (100.0)	166 (100.0)	24 (100.0)	58 (100.0)	84 (100.0)

態度類型	生活程度 <sup>2)</sup>		世帯収入		世帯主の年齢		世帯員数		世帯主の家族の子供の数	
	低い グループ	高い グループ	低い (52,800ル ピー未満)	高い (52,800ル ピー以上)	低い (40歳 以下)	高い (41歳 以上)	小 (5人 以下)	大 (6人 以上)	小 (2人 以下)	大 (3人 以上)
順風満帆型 (満足／高い意欲)	21 (15.6)	36 (31.3)	16 (12.8)	41 (33.3)	32 (25.2)	25 (20.3)	23 (18.0)	34 (27.9)	23 (19.2)	34 (26.2)
現状容認型 (満足／低い意欲)	24 (17.8)	33 (28.7)	34 (27.2)	23 (18.7)	24 (18.9)	33 (26.8)	27 (21.1)	30 (24.6)	28 (23.3)	29 (22.3)
期待上昇型 (不満／高い意欲)	38 (28.1)	20 (17.4)	28 (22.4)	29 (23.6)	35 (27.6)	23 (18.7)	28 (21.9)	30 (24.6)	29 (24.2)	29 (22.3)
自暴自棄型 (不満／低い意欲)	52 (38.5)	26 (22.6)	47 (37.6)	30 (24.4)	36 (28.3)	42 (34.1)	50 (39.1)	28 (23.0)	40 (33.3)	38 (29.2)
計	135 (100.0)	115 (100.0)	125 (100.0)	123 (100.0)	127 (100.0)	123 (100.0)	128 (100.0)	122 (100.0)	120 (100.0)	130 (100.0)

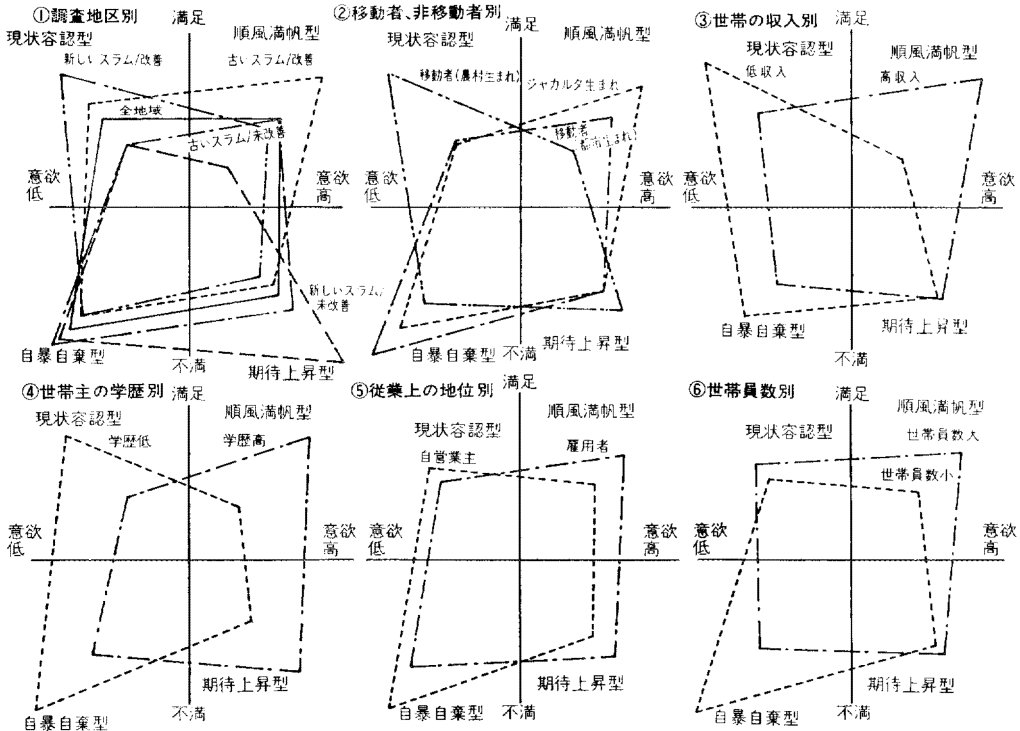
態度類型	世帯主の学歴		従業上の地位		人々の意見は行政に反映されていると思うか			都市行政担当者は，スラム住民の生活改善に努力しているか		
	低 (就学年数 5年以下)	高 (就学年数 6年以上)	自営業主	雇用者	思 う	思わない	不 明	努 力 している	努力して いない	不 明
順風満帆型 (満足／高い意欲)	15 (13.0)	42 (31.1)	16 (19.5)	39 (27.1)	41 (30.1)	12 (20.3)	4 (8.3)	46 (28.6)	10 (15.6)	1 (4.3)
現状容認型 (満足／低い意欲)	36 (31.3)	21 (15.6)	19 (23.2)	29 (20.1)	33 (24.3)	8 (13.6)	14 (29.2)	40 (24.8)	9 (14.1)	8 (34.8)
期待上昇型 (不満／高い意欲)	19 (16.5)	39 (28.9)	16 (19.5)	36 (25.0)	27 (19.9)	25 (42.4)	5 (10.4)	33 (20.5)	21 (32.8)	3 (13.0)
自暴自棄型 (不満／低い意欲)	45 (39.1)	33 (24.4)	31 (37.8)	40 (27.8)	35 (25.7)	14 (23.7)	25 (52.1)	42 (26.1)	24 (37.5)	11 (47.8)
計	115 (100.0)	135 (100.0)	82 (100.0)	144 (100.0)	136 (100.0)	59 (100.0)	48 (100.0)	161 (100.0)	64 (100.0)	23 (100.0)

(出所) 筆者作成。

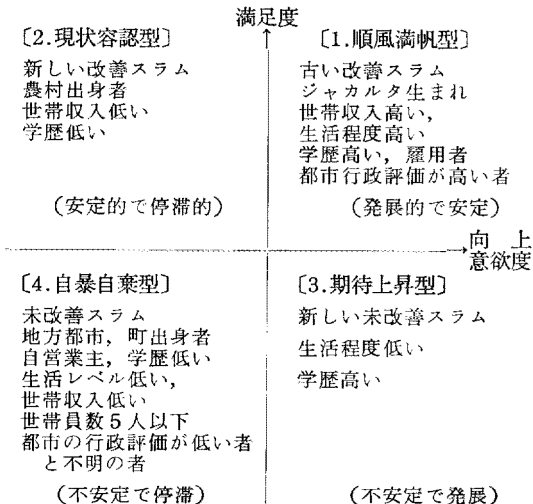
(注) 1) 態度類型の作成方法は，満足度——「満足」(1点以上のスコアを得た人)，「不満足」(0点以下のスコアを得た人)と向上意欲度——向上意欲「高」(4点以上のスコアを得た人)，「低」(3点以下のスコアを得た人)のクロスによる。なお満足度，向上意欲度のスコアの算出方法は，本号新津論文「発展途上国4都市におけるスラム住民の意識」を参照。

2) 生活程度の高低については，土地，家の保有率や水道，電気の整備率よりスコアを計算し，生活程度の「高いグループ」はスコアが－2点以上，「低いグループ」は－3点以下の者とした。

第5図 ジャカルタのスラム住民の社会的態度



第6図 ジャカルタのスラム住民の  
態度類型の規定要因



(注) 類型化は第14表をもとに各属性で最高のシェアを示した型によっている。シェアが同一であれば二つ以上の型に属する。

タイプに属する人びとは相対的に「高学歴の人びと」が多く、「古い改善スラムに居住している人びと」、相対的に「高収入で生活レベルが高い人びと」に多くみられる。かれらは生活向上のために有利な社会的資源を保有しており、そのことがかれらをして「順風満帆型」を形成する要因となったと考えられる。またこのタイプの人びとは、行政に対する信頼度も高い傾向を示しており、行政にとっては、もっとも都市の安定的発展へ積極的に貢献してくれると期待できる人びとであろう。

## (2) 現状容認型

このタイプの人びとは、現状の生活にある程度満足しており、これ以上積極的に生活向上の努力をすることを考えていず、いわば「諦観型」に属する。全世帯中57世帯、23歳がこのタイプに属している。このタイプの人びとの社会的属性は、

「改善スラムに居住している人びと」、「農村出身者」、相対的に「低収入の人びと」、相対的に「低学歴の人びと」であり、かれらの生活水準は相対的に低い状況にある。

行政に対する信頼度は高いが、意欲は低いので、かれらが都市を積極的な変革または発展へと導く可能性は現状では高くない。かれらは安定的ともいえるが停滞的であるともいえる。

### (3) 期待上昇型

このタイプの人びとは、現状に不満であるが、高い向上意欲を持つ人びとである。全世帯中58世帯、23%がこのタイプに属している。

このタイプの人びとの社会的属性は、「新しい未改善スラムに居住している人びと」、「高学歴の人びと」が多く、また「世帯主の年齢も若い」傾向にある。

行政に対しては高い信頼を寄せる者もいる（58世帯中57%）が、不信感を抱いている者もかなり多い（同36%）。かれらは努力しているにもかかわらずむくわれないという被抑圧感をもっており、この人びとのなかでとくに行政に対して不満度の高い人びとは何らかの契機によって不満を爆発させる要因をつくりださう人びとであると考えられる。しかし一方で行政に対して肯定的である人びともかなり多いことから、かれらの不満の要因をとり除くよう行政努力することにより、発展の担い手ともなりうる人びとであると考えられる。

### (4) 自暴自棄型

このタイプに属する人びとは満足度も向上意欲も低く、現状の生活に悲観的な態度をとっている人びとである。全世帯中78世帯、31%がこのタイプに属している。このタイプに属する人びとは「未改善スラムに居住している人びと」、「低学歴の人びと」、「都市、町からの移動者」、「世帯収入

や生活レベルが低い人びと」が多かった。

行政に対する信頼度は低く、また態度不明確な者も多く、かれらの不満が蓄積され、それを爆発させる機会が与えられれば、都市を不安定化させる要因となりうるが、向上意欲は低いので積極的に行動をおこすよりむしろ、停滞的または後退的な姿勢をとり続ける人びとであると考えられる。

以上四つの類型より、現在の社会システムの発展への変革、あるいは不安定な方向で行動する可能性のあるタイプは、前者が「順風満帆型」であり、後者が「期待上昇型」と「自暴自棄型」に属する人びとであると思われる。前に記したように上記の4類型は全サンプルをほぼ4等分して作成されたものであるが、インドネシアの全サンプルは、これを他の3カ国、フィリピン、タイ、トルコのサンプルとの相対的な関係でみると、どちらかといえば「現状容認型」に属する人びとがもっとも多かった（本号新津論文「発展途上国4都市におけるスラム住民の意識」第5表参照）。かれらが都市を不安定化させる要因となる可能性はきわめてとぼしく、社会全体を停滞化させる要因となる人びとである。

また第6図によれば、満足度の高い「順風満帆型」と「現状容認型」に属する人びとが改善スラムに、満足度の低い「期待上昇型」と「自暴自棄型」が未改善スラムに明確に分離されている。このことは、スラムの改善政策がスラム住民の不満の解消にある程度の効果をもたらしていることを示唆する。また、同様に向上意欲が高いグループの「順風満帆型」と「期待上昇型」に高学歴者が、意欲が低いグループの「現状容認型」と「自暴自棄型」に低学歴者が属している。このことは教育が現システム下での発展に大きな役割を果たして

いると考えられる。

## ま と め

以上、本稿ではインドネシアの都市化とジャカルタの都市問題を概観し、ジャカルタで実施されたスラム(カンボン)住民調査結果をもとに(1)スラム住民の社会経済的特質と、(2)かれらの社会的態度について分析を進めてきた。以下にその要約を記すが、調査結果自体にはまだ多くの情報が含まれており、さまざまな角度、問題意識からの分析が可能である。他日を期したい。

(1) ジャカルタのスラムは1960年代の人口急増期に形成拡大されたもので、現在もなおスラムの拡大化と過密化が進行している。

(2) 大都市人口の急増に伴い都市開発の遅れは著しいものであり、水道、電気、下水道の整備率は低い。

(3) 調査世帯の年齢構造は年少人口の多い若年型を示し、ジャカルタ全体より性比が高く男子の多い人口構造を示している。平均世帯人員は5.6人で核家族世帯が多い。

(4) 世帯主の平均年齢41歳、教育程度は概して低い(5.5年)。しかしスラム住民のうち移動者は非移動者より平均1.8年も高い教育程度を有している。

(5) 調査世帯主の3大職種は生産工程作業、サービス業、販売業(行商を含む)であり、インフォーマル・セクターに従事する者は8割をこえている。しかしジャカルタでの居住期間が長期化すると、事務・専門職に従事する者も増え、フォーマル・セクターへの社会的上昇の傾向もわずかながら認められる。

(6) 調査世帯主の3分の2は西ジャワ、中ジャ

ワとカリマンタンなど外島を出身地とする移動者である。ジャカルタへくる前に地方都市を経由してくる段階的移動者も3割いる。

(7) 移動前の職業は農業、製造業、サービス業従事者であり、農業従事者の半数は「土地なし農民」である。また移動前2分の1が無職であった。移動理由は「求職のため」が過半数である。

(8) スラム世帯の平均月収は6万2500ルピーで、ジャワの都市の平均消費支出より2万6000ルピーも下まわる低い水準である。また収入は、スラム改善地域と未改善地域、職業、教育程度により差異がある。改善地域に居住する者、職種は、ホワイトカラー、販売、建設に従事する者、教育程度の高い者がより高い収入を得ている傾向がある。

(9) 調査世帯の生活水準は、高い持家比率(8割)と電化製品の比較的高い保有率(テレビの保有率は3分の1)で一見豊かそうであるが、公有地での不法居住や水道、トイレの整備率の低さなど基本的な生活要件に欠けている。

(10) スラム住民の社会的態度は相対として向上意欲はあまり高くないが、満足度は高い傾向にある。特にそのような傾向が強い「現状容認型」には「改善スラム居住者」および「農村出身者」で「学歴や世帯収入の低い者」が含まれている。かれらの行政への信頼度は高いが、意欲は低いので、かれらが都市を積極的な変革または発展へと導きうる可能性はきわめてとぼしく、社会全体を停滞化させる要因となる人びとである。

(アジア経済研究所統計部)